

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,203	△1.3	6,133	43.3	6,121	46.3	4,895	21.1
2023年3月期	36,668	3.7	4,280	14.8	4,185	15.9	4,042	11.0
(注) 包括利益	2024年3月期		4,683百万円(16.1%)		2023年3月期		4,035百万円(19.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	35.74	32.99	11.2	8.2	16.9
2023年3月期	28.34	27.05	10.3	5.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,502	47,539	60.0	323.02
2023年3月期	71,134	41,434	58.0	289.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,499百万円 2023年3月期 41,247百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,021	△9,038	△712	18,916
2023年3月期	6,293	△3,936	△5,400	18,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.75	—	13.50	21.25	606	15.0	1.5
2024年3月期	—	29.47	—	6.60	—	1,746	35.0	4.1
2025年3月期(予想)	—	6.37	—	6.37	12.74		35.0	

(注1) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、6.41円から6.60円に変更しております。詳細については、本日別途公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,700	9.7	8,000	30.4	7,750	26.6	5,240	7.0	36.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）(株)広済堂ファイナンス、(株)広済堂エンジニアリング、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	143,984,345株	2023年3月期	142,688,845株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,095株	2023年3月期	29,555株
② 期末自己株式数	2024年3月期	136,962,454株	2023年3月期	142,656,965株
③ 期中平均株式数				

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,769	△7.1	2,358	△36.0	2,207	△36.6	2,943	△36.1
2023年3月期	5,135	△45.6	3,684	—	3,480	74.6	4,606	29.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	21.49		19.84					
2023年3月期	32.29		30.83					

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,687	16,374	32.7	108.19
2023年3月期	36,636	12,323	33.6	86.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,574百万円 2023年3月期 12,312百万円

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日米金融政策の相違を主因とする円安が継続し原油や輸入品の価格上昇が続きました。国内物価もインフレ傾向にあり、材料費や燃料費、人件費が上昇いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進行し、団塊の世代の退職に伴う労働者不足と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場の活性化が継続いたしました。コンテンツ領域では知的財産権（IP）の獲得競争が激化し、グッズ等の周辺商材の開発・販売が過熱する一方、印刷物の小ロット化が加速いたしました。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は前年度から減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは葬祭セグメントを成長領域と位置づけ積極的に事業拡大を行って参りましたが、より有益な開示を行うため、セグメントを分割いたしました。公益性の観点から安定したサービス提供に努める火葬事業の「葬祭公益」、事業規模と収益力の拡大を図る総合斎場運営事業・葬儀事業を中心とする「葬祭収益」、エンディングにまつわる不動産・金融領域の事業拡大を狙う「資産コンサルティング」の各セグメントを定め、戦略を明確化いたしました。

葬祭収益セグメントでは、2023年4月より東京博善の斎場を改修し、高い稼働率を誇る貸し式場を大幅に増設いたしました。資産コンサルティングセグメントでは貸金業、不動産仲介業といった許認可等の取得が完了し事業拡大の準備が整いました。情報セグメントでは、縮小する印刷市場で利益創出を図るため、コスト改革を進めました。他方、BPO事業では事業の拡大を見込み人員増強を図りましたが、受注拡大に至らず短期的には減収要因となりました。人材セグメントでは、経営の効率化と東北・北陸地方に広く展開する人材事業のシナジー拡大を企図し事業会社を統合いたしました。

その結果、連結売上高は362億3百万円(前年同期比1.3%減)、連結営業利益は61億33百万円(同43.3%増)、連結経常利益は61億21百万円(同46.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億95百万円(同21.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、「葬祭セグメント」を「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」と区分の変更を行っております。また、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。民営企業として収益力の向上が求められる中で公益性の高い火葬事業と利益成長を図る他の事業とを区分するため、今事業年度より葬祭公益セグメントとして開示することといたしました。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当期は冬期の気温が比較的温暖に推移し、前年比で死亡者数が減少、火葬件数も前期から減少いたしました。他方、円安やインフレの影響によりガス・電気料金の高止まりが継続いたしました。これらに対処すべくステークホルダーのご理解の下、燃料費特別付加火葬料の設定継続や繁忙期の友引営業実施等、安定継続したサービス提供のため必要な施策を講じて参りました。

その結果、セグメント売上高は55億36百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は11億2百万円(同20.8%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に総合斎場運営事業及び葬儀サービス事業で構成されており、東京博善株式会社にて総合斎場を運営する他、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を展開しております。

総合斎場運営事業につきましては、当期増設した新式場の利用が順調に拡大し増収増益となりました。また、感染症への懸念が払拭され来場者数が大幅に増加したことにより提供サービス各種で増収となりました。葬儀事業につきましては、提携先の拡大や宣伝広告等により葬儀施行数が順調に拡大し創業2年目で営業利益2億円を達成する好業績となりました。この他、8月には前年度に譲受した日本国内最大規模のエンディング産業展「E N D E X」を主宰、参加者出展者より好評を頂きました。

その結果、セグメント売上高は92億84百万円(前年同期比45.4%増)、セグメント利益は41億30百万円(同84.8%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。本セグメントは、相続に関連するコンサルティングサービスの提供開始を契機に相応規模の事業として収益の目途が立った為、当期より葬祭セグメントから独立して開示しております。

相続相談・不動産仲介事業では、グループのリソースを活用した各種営業施策が奏功し不動産仲介売上を中心とする収益モデルが確立しつつあります。金融サービス事業では、株式会社広済堂ファイナンスにて貸金業の許可を取得し、2023年7月より利息収入の計上を開始いたしました。他方、許可の取得が期初の想定から遅延し一部収益が営業外での計上となりました。

その結果、セグメント売上高は4億59百万円、セグメント利益は2億86百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、商業印刷領域が通年で好調となりましたが、出版印刷領域では電子書籍の台頭による案件減少が加速し不調が継続しました。BPO事業では、受注に向けた活動が順調に進行し第3四半期まで堅調に推移したものの、第4四半期に見込んだ案件の公示が遅れる等の影響も受け、受注が大幅に減少いたしました。IT事業では、斎場予約システムの販売を開始する等、新たな収益源の獲得に向けた取り組みも進みつつあります。

以上の結果、セグメント売上高は151億68百万円(前年同期比16.0%減)、セグメント利益は3億11百万円(同20.9%減)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域は、他社メディアの攻勢により減収も、当期より方針を転換し、自社サービス(HRテック)への新規投資取り止めを始め、固定費を抜本的に見直したことから増益となりました。人材派遣領域では、主力とする東北・北陸地方で派遣人材の獲得が伸び悩み、小幅な増益に留まりました。人材紹介事業では、旺盛な求人ニーズを取り込むため体制を強化いたしました。費用増が先行し減益となりました。

その結果、セグメント売上高は57億55百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は59百万円(前年同期セグメント損失26百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて63億67百万円増加しております。主な要因は、有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加しております。主な要因は、借入金等の返済及び未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億4百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益48億95百万円、自己株式の処分による資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(前年同期比1.5%)増加し、当連結会計年度末では189億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、100億21百万円の収入(前連結会計年度は62億93百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億75百万円の計上、減価償却費の計上等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、90億38百万円の支出(前連結会計年度は39億36百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億12百万円の支出(前連結会計年度は54億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の処分等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国・欧州のインフレ継続を背景に円安・資源高の傾向が当分の間継続するものとみられ、光熱費や材料費の高騰も継続することが見込まれます。また、労働人口の減少による人手不足を原因とする賃金コスト上昇や、海外人材の活用についても継続するものとみられます。

エンディング領域につきましては、高齢化を背景に緩やかな市場拡大が継続していくものと考えられる一方、異業種参入が継続しており、競争が激化。印刷領域につきましては、縮小傾向が継続。コンテンツ領域につきましては、IP獲得競争が激化すると共にグッズ開発等の周辺領域の拡大が継続するものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは東京都23区内に火葬場併設の総合斎場6ヵ所を保有・運営する唯一無二の企業として、「中期経営計画2.0」にて「シニア・エンディングナンバー1企業」の目標を掲げ、「中期経営計画3.0」にて式場事業の成長および資産コンサルティング事業の立ち上げを推進いたしました。市場の一層の期待に応えるべく事業拡大の機会を探ってまいりましたが、更なる収益力の強化として「新たな式場増築計画」「資産コンサルティング事業の拡大」を描く「中期経営計画4.0」を策定いたしました。以前より掲げております基本方針である1. 業績の更なる向上、2. 長期的成長へ投資、3. 株主還元の更なる充実、を継続しつつも、より具体的かつ発展的な内容に更新し、2026年度までに連結売上高440億円、連結営業利益94億円を目指して参ります。

以上より、現時点における次期の連結業績の通期見通しにつきましては、連結売上高397億円、連結営業利益80億円、連結経常利益77億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益52億4千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2024年5月15日開催の取締役会にて2024年3月期の期末配当は1株当たり6.60円とさせて頂くことを決議しております。詳細は本日別途公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり6.37円、期末配当1株当たり6.37円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性の乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,699	18,974
受取手形及び売掛金	5,810	5,410
有価証券	—	4,000
商品及び製品	90	126
仕掛品	279	234
原材料及び貯蔵品	185	211
未収入金	391	4,392
その他	2,624	1,578
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	27,998	34,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,091	41,052
減価償却累計額	△26,332	△26,897
建物及び構築物 (純額)	13,758	14,154
機械装置及び運搬具	13,709	13,916
減価償却累計額	△9,697	△10,238
機械装置及び運搬具 (純額)	4,012	3,677
土地	14,473	14,396
リース資産	500	392
減価償却累計額	△305	△243
リース資産 (純額)	195	149
工具、器具及び備品	4,680	4,814
減価償却累計額	△2,127	△2,148
工具、器具及び備品 (純額)	2,553	2,666
建設仮勘定	813	2,016
有形固定資産合計	35,807	37,060
無形固定資産	886	727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	2,298
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	1,036	509
退職給付に係る資産	313	425
その他	2,193	1,740
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	6,440	4,869
固定資産合計	43,134	42,657
繰延資産	1	—
資産合計	71,134	77,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978	2,090
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,917	5,831
1年内償還予定の社債	90	—
未払金	1,306	2,529
未払法人税等	325	1,193
賞与引当金	387	284
役員賞与引当金	24	—
その他	1,013	734
流動負債合計	12,443	14,064
固定負債		
長期借入金	15,788	14,775
リース債務	207	120
繰延税金負債	141	181
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	14
その他	963	667
固定負債合計	17,256	15,898
負債合計	29,699	29,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	363
資本剰余金	10,404	11,985
利益剰余金	30,561	34,253
自己株式	△6	△13
株主資本合計	41,060	46,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	379
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△31	△8
その他の包括利益累計額合計	187	△88
新株予約権	11	800
非支配株主持分	175	239
純資産合計	41,434	47,539
負債純資産合計	71,134	77,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,668	36,203
売上原価	24,392	21,986
売上総利益	12,276	14,217
販売費及び一般管理費	7,996	8,084
営業利益	4,280	6,133
営業外収益		
受取利息	10	182
受取配当金	54	64
受取賃貸料	87	91
償却債権取立益	75	—
作業くず売却益	48	—
その他	104	118
営業外収益合計	380	457
営業外費用		
支払利息	247	235
賃貸費用	45	45
支払手数料	148	159
その他	33	28
営業外費用合計	475	468
経常利益	4,185	6,121
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	—	930
その他	—	0
特別利益合計	0	963
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	7	9
関係会社株式評価損	71	—
訴訟事件等関連費用	25	—
その他	9	0
特別損失合計	114	9
税金等調整前当期純利益	4,071	7,075
法人税、住民税及び事業税	484	1,420
法人税等調整額	△436	698
法人税等合計	47	2,119
当期純利益	4,023	4,955
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,042	4,895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,023	4,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△299
為替換算調整勘定	14	26
その他の包括利益合計	11	△272
包括利益	4,035	4,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,049	4,618
非支配株主に係る包括利益	△14	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,478	8,025	26,742	△8	37,239
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△2,378	2,378			—
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,378	2,379	3,819	1	3,821
当期末残高	100	10,404	30,561	△6	41,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	681	△459	△41	180	9	91	37,520
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△221
親会社株主に帰属する当期純利益							4,042
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	—	10	7	1	83	92
当期変動額合計	△3	—	10	7	1	83	3,913
当期末残高	678	△459	△31	187	11	175	41,434

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,404	30,561	△6	41,060
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	261	261			523
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,895		4,895
自己株式の取得				△3,480	△3,480
自己株式の処分		1,316		3,473	4,789
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	263	1,580	3,691	△6	5,527
当期末残高	363	11,985	34,253	△13	46,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	678	△459	△31	187	11	175	41,434
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							523
剰余金の配当							△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益							4,895
自己株式の取得							△3,480
自己株式の処分							4,789
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	—	22	△276	788	64	576
当期変動額合計	△299	—	22	△276	788	64	6,104
当期末残高	379	△459	△8	△88	800	239	47,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,071	7,075
減価償却費	1,788	1,803
のれん償却額	112	95
長期前払費用償却額	555	449
株式報酬費用	—	862
引当金の増減額 (△は減少)	125	△130
受取利息及び受取配当金	△65	△247
支払利息	247	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△930
関係会社株式評価損	71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,327	402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	454	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475	108
その他	△585	149
小計	7,627	9,864
利息及び配当金の受取額	65	92
利息の支払額	△244	△226
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,154	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,293	10,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2	5
有価証券の取得による支出	—	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△253	△7
投資有価証券の売却による収入	—	1,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,873	△3,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	260
貸付けによる支出	△1,001	△398
貸付金の回収による収入	3	1,008
長期前払費用の取得による支出	△291	△24
その他	△533	△4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△9,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	—
長期借入れによる収入	4,900	5,200
長期借入金の返済による支出	△5,712	△6,298
社債の償還による支出	△230	△90
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	417
自己株式の取得による支出	△1	△3,480
自己株式の処分による収入	3	4,789
新株予約権の発行による収入	1	35
配当金の支払額	△221	△1,181
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	0
その他	△136	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,041	271
現金及び現金同等物の期首残高	21,597	18,635
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	8
現金及び現金同等物の期末残高	18,635	18,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「葬祭公益」、「葬祭収益」、「資産コンサルティング」、「情報」及び「人材」の5つを報告セグメントとしております。

「葬祭公益」は、火葬事業を行っております。「葬祭収益」は、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。「資産コンサルティング」は、金融サービス及び相続相談・不動産仲介事業で構成されております。「情報」は、情報ソリューション事業で構成されており、印刷関連ソリューション、デジタルソリューション、BPOサービス、および、プロダクト営業等の事業を展開しています。また、「人材」は、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューション事業を手掛けております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、葬祭セグメントを、当連結会計年度より「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」に区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメント利益の算定方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループの業績区分の見直しに伴い、業績の評価及び考え方を変更したため、当連結会計年度より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,559	6,383	—	18,047	6,677	36,668	—	36,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	97	499	597	△597	—
計	5,559	6,383	—	18,145	7,177	37,266	△597	36,668
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	913	2,235	△0	393	△26	3,515	764	4,280
セグメント資産	22,027	18,999	1,808	15,884	3,620	62,339	8,795	71,134
その他の項目								
減価償却費	768	495	—	223	70	1,558	230	1,788
のれんの償却額	—	8	0	35	68	112	—	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	421	545	696	62	214	1,940	69	2,009

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等△2,919百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△23,112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等31,907百万円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	資産コン サルティ ング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,536	9,284	459	15,168	5,755	36,203	—	36,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2	—	91	135	234	△234	—
計	5,541	9,286	459	15,259	5,890	36,438	△234	36,203
セグメント利益	1,102	4,130	286	311	59	5,891	241	6,133
セグメント資産	19,702	24,084	11,585	15,164	3,431	73,967	3,534	77,502
その他の項目								
減価償却費	736	550	0	221	80	1,589	214	1,803
のれんの償却額	—	15	—	32	48	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754	1,053	1,293	115	186	3,402	△11	3,390

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等△2,110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△39,517百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等43,051百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.14円	1株当たり純資産額	323.02円
1株当たり当期純利益	28.34円	1株当たり当期純利益	35.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.99円

(注1) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,042	4,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,042	4,895
期中平均株式数(千株)	142,656	136,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,767	11,428
(うち新株予約権(千株))	(6,767)	(11,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325	7,345
電子記録債権	0	—
貯蔵品	0	0
前渡金	—	60
前払費用	62	57
短期貸付金	1,000	—
関係会社短期貸付金	1,910	11,221
その他	4,657	3,281
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,954	21,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,688	9,451
減価償却累計額	△7,706	△7,560
建物（純額）	1,981	1,890
構築物	351	360
減価償却累計額	△326	△309
構築物（純額）	24	50
機械及び装置	601	601
減価償却累計額	△601	△601
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	277	279
減価償却累計額	△242	△241
工具、器具及び備品（純額）	35	37
土地	4,701	4,534
リース資産	399	353
減価償却累計額	△222	△216
リース資産（純額）	177	137
その他	52	—
有形固定資産合計	6,972	6,650
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	18	16
リース資産	78	35
その他	48	48
無形固定資産合計	155	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152	1,395
関係会社株式	15,455	15,565
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	215	295
長期前払費用	46	34
繰延税金資産	1,905	1,391
その他	778	278
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	20,552	18,960
固定資産合計	27,680	25,721
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	36,636	47,687
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,903	5,824
1年内償還予定の社債	90	—
リース債務	92	81
未払金	524	367
未払費用	6	7
未払法人税等	4	99
未払消費税等	41	54
預り金	6	8
前受収益	9	4
CMS預り金	—	8,504
賞与引当金	20	28
その他	19	—
流動負債合計	8,120	16,380
固定負債		
長期借入金	15,738	14,558
リース債務	185	107
長期未払金	13	11
再評価に係る繰延税金負債	139	139
資産除去債務	107	108
その他	7	7
固定負債合計	16,192	14,932
負債合計	24,312	31,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	363
資本剰余金		
資本準備金	1,478	1,742
その他資本剰余金	2,379	3,695
資本剰余金合計	3,857	5,437
利益剰余金		
利益準備金	7	7
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,115	9,878
利益剰余金合計	8,123	9,885
自己株式	△6	△13
株主資本合計	12,074	15,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	360
土地再評価差額金	△459	△459
評価・換算差額等合計	237	△99
新株予約権	11	800
純資産合計	12,323	16,374
負債純資産合計	36,636	47,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,135	4,769
売上原価	—	—
売上総利益	5,135	4,769
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	373	346
株式報酬費用	—	862
減価償却費	203	187
支払手数料	112	114
地代家賃	225	228
その他	535	670
販売費及び一般管理費合計	1,451	2,410
営業利益	3,684	2,358
営業外収益		
受取利息	7	122
受取配当金	42	48
受取賃貸料	67	69
償却債権取立益	75	—
その他	34	40
営業外収益合計	226	281
営業外費用		
支払利息	229	226
社債利息	0	0
支払手数料	142	159
その他	58	47
営業外費用合計	430	432
経常利益	3,480	2,207
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	—	930
特別利益合計	—	963
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2	0
関係会社株式評価損	71	—
関係会社株式売却損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	75	2
税引前当期純利益	3,404	3,168
法人税、住民税及び事業税	△873	△438
法人税等調整額	△327	662
法人税等合計	△1,201	224
当期純利益	4,606	2,943

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,478	1,478	—	1,478	7	3,730	3,738	△8	7,687	
当期変動額										
資本金から剰余金への振替	△2,378		2,378	2,378					—	
剰余金の配当						△221	△221		△221	
当期純利益						4,606	4,606		4,606	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0	0				2	3	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	△2,378	—	2,379	2,379	—	4,384	4,384	1	4,386	
当期末残高	100	1,478	2,379	3,857	7	8,115	8,123	△6	12,074	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	633	△459	173	9	7,871
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△221
当期純利益					4,606
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	—	64	1	65
当期変動額合計	64	—	64	1	4,452
当期末残高	697	△459	237	11	12,323

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	1,478	2,379	3,857	7	8,115	8,123	△6	12,074	
当期変動額										
新株の発行	1	1		1					3	
新株の発行（新株予 約権の行使）	261	261		261					523	
剰余金の配当						△1,181	△1,181		△1,181	
当期純利益						2,943	2,943		2,943	
自己株式の取得								△3,480	△3,480	
自己株式の処分			1,316	1,316				3,473	4,789	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	263	263	1,316	1,580	－	1,762	1,762	△6	3,599	
当期末残高	363	1,742	3,695	5,437	7	9,878	9,885	△13	15,673	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	697	△459	237	11	12,323
当期変動額					
新株の発行					3
新株の発行（新株予 約権の行使）					523
剰余金の配当					△1,181
当期純利益					2,943
自己株式の取得					△3,480
自己株式の処分					4,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△337	－	△337	788	451
当期変動額合計	△337	－	△337	788	4,050
当期末残高	360	△459	△99	800	16,374

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2024年6月27日予定)

氏名	新役職名	現役職名
羅 怡文	代表取締役会長CEO(最高経営責任者)	取締役会長
前川 雅彦	代表取締役社長COO(最高執行責任者) 兼CFO(最高財務責任者)	—
黒澤 洋史	退任	代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 兼CFO(最高財務責任者)

(2) その他の役員の変動 (2024年6月27日予定)

- ・新任取締役候補

社外取締役 相澤 茜

- ・退任予定取締役

取締役 根岸 千尋

社外取締役 中林 毅

詳細は、本日別途公表の「代表取締役の変動および取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。